

概況

平成19年10～12月期の出荷数量は、建築向け、土木向けともに減少したことにより21,265.0千㎡、前年同期比 15.7%の減少となった。

1. 需要先別の動向

建築向けは12,782.1千㎡、前年同期比 18.6%の減少となった。このうち民需向けは住宅向けが6,820.9千㎡、同 18.5%の減少、非住宅向けが4,263.8千㎡、同 19.5%の減少となった。また、官公需向けは1,697.4千㎡、同 16.6%の減少となった。

土木向けは8,482.9千㎡、同 11.0%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは605.3千㎡、同 4.1%の減少、港湾・空港向けは998.9千㎡、同 6.3%の増加、道路向けは2,368.1千㎡、同 14.8%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局（沖縄は内閣府沖縄総合事務局）別にみると、北海道は1,122.6千㎡、前年同期比 13.4%の減少。このうち土木向けは613.6千㎡、同 4.8%の増加、建築向けは509.0千㎡、同 28.3%の減少となった。道路向け（同 7.0%）などが好調だったものの、非住宅向け（同 41.3%）や住宅向け（同 22.9%）などが低調であった。

東北は1,833.0千㎡、同 14.4%の減少。このうち土木向けは954.5千㎡、同 9.9%の減少、建築向けは878.5千㎡、同 18.8%の減少となった。港湾・空港向け（同 77.8%）が好調だったものの、道路向け（同 29.2%）や非住宅向け（同 26.7%）などが低調であった。

関東は7,877.6千㎡、同 15.5%の減少。このうち土木向けは2,288.4千㎡、同 10.4%の減少、建築向けは5,589.2千㎡、同 17.4%の減少となった。港湾・空港向け（同 8.4%）が好調だったものの、道路向け（同 22.1%）や非住宅向け（同 18.0%）などが低調であった。

中部は2,295.0千㎡、同 18.8%の減少。このうち土木向けは943.0千㎡、同 2.3%の減少、建築向けは1,352.0千㎡、同 27.4%の減少となった。港湾・空港向け（同 8.6%）や道路向け（同 8.1%）などが好調だったものの、住宅向け（同 33.8%）や非住宅向け（同 27.4%）などが低調であった。

近畿は2,312.9千㎡、同 19.7%の減少。このうち土木向けは836.9千㎡、同 24.5%の減少、建築向けは1,476.0千㎡、同 16.7%の減少となった。官公需向け（同 31.4%）や道路向け（同 25.4%）などが低調であった。

中国は1,580.9千㎡、同 6.3%の減少。このうち土木向けは781.6千㎡、同 7.9%の減少、建築向けは799.3千㎡、同 4.8%の減少となった。官公需向け（同 17.1%）などが好調だったものの、非住宅向け（同 9.2%）や住宅向け（同 8.1%）などが低調であった。

四国は1,085.6千㎡、同 22.8%の減少。このうち土木向けは652.6千㎡、同 19.6%の減少、建築向けは433.0千㎡、同 27.1%の減少となった。住宅向け（同 28.6%）や道路向け（同 27.5%）などが低調であった。

九州は2,708.2千㎡、同 12.0%の減少。このうち土木向けは1,313.2千㎡、同 9.2%の減少、建築向けは1,395.0千㎡、同 14.4%の減少となった。鉄道・電力向け（同 42.6%）などが好調だったものの、官公需向け（同 19.6%）や住宅向け（同 17.2%）などが低調であった。

沖縄は499.2千㎡、同 24.6%の減少。このうち土木向けは99.2千㎡、同 34.8%の減少、建築向けは350.1千㎡、同 21.2%の減少となった。道路向け（同 36.5%）や住宅向け（同 23.0%）などが低調であった。

3. 月別の動向

土木向けは、10月は2,799.0千㎡、前年同月比 8.6%の減少、11月は2,819.3千㎡、同 11.7%の減少。12月は2,864.5千㎡、同 12.5%の減少となった。

建築向けは、10月は4,508.8千㎡、同 13.7%の減少、11月は4,205.0千㎡、同 19.2%の減少。12月は4,068.4千㎡、同 22.9%の減少となった。

全体では、10月は7,307.8千㎡、同 11.8%の減少、11月は7,024.3千㎡、同 16.3%の減少、12月は6,932.9千㎡、同 18.9%の減少となった。

4. 設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は2,203基で、前期末（19年9月末）より15基の減少、前年同期末（18年12月末）より197基減少している。月間生産能力は57,163千㎡、前年同期比 7.3%の減少となっている。

従業員数は、28,597人、前年同期末より3,202人（10.1%）減少している。